

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

株式会社ティア

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	26
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	54
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
第三部 特別情報	69
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	69
1. 貸借対照表	70
2. 損益計算書	72
3. 損失処理計算書	73

第四部 株式公開情報	97
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	97
第2 第三者割当等の概況	100
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	100
2. 取得者の概況	102
3. 取得者の株式等の移動状況	103
第3 株主の状況	104
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿
【提出日】	平成18年4月28日
【会社名】	株式会社 ティア
【英訳名】	TEAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富安 徳久
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 信孝
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 信孝

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	1,022,192	1,743,486	2,511,527	2,894,954	985,487	3,617,040
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△6,441	△133,589	△37,233	36,420	39,546	236,429
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△6,982	△133,741	△39,577	61,393	47,088	132,693
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	90,000	90,000	400,000	400,000	400,000	420,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	8,000	8,000	8,000	8,400
純資産額 (千円)	26,590	△107,151	163,271	224,665	271,753	424,446
総資産額 (千円)	1,666,462	1,967,298	2,464,044	2,803,298	3,745,676	3,361,762
1株当たり純資産額 (円)	14,772.30	△59,528.36	20,408.98	28,083.17	33,969.18	50,529.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△3,878.97	△74,300.67	△5,655.63	7,674.19	5,886.00	16,027.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.6	△5.4	6.6	8.0	7.3	12.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	31.6	18.9	38.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	16,792	416,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△339,241	△240,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	934,239	△725,282
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,196,351	647,467
従業員数 (人)	46	75	90	87	90	107

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
8. 第8期は決算期変更により、4ヶ月による決算となっております。
9. 第8期及び第9期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第4期、第5期、第6期及び第7期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
10. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
11. 第4期、第5期及び第6期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載を省略しております。
12. 第6期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年7月	名古屋市中川区中須町59番地に葬祭施行を目的として株式会社ティア設立。資本金9千万円
平成10年1月	名古屋市中川区中須町に1号店「ティア中川」を開設
平成10年11月	名古屋市南区千竈通に2号店「ティア笠寺」を開設
平成11年8月	名古屋市港区正保町に3号店「ティア港」を開設
平成11年10月	名古屋市中川区山王に4号店「ティア山王」を開設
平成13年2月	名古屋市緑区六田に5号店「ティア緑」を開設
平成13年4月	名古屋市中川区中須町59番地より名古屋市中区新栄2丁目2番7号アーク広小路6Fへ本社を移転
平成13年7月	名古屋市昭和区御器所通に6号店「ティア御器所」を開設
	名古屋市東区大幸に7号店「ティア大幸」を開設
平成13年8月	名古屋市北区黒川本通に8号店「ティア黒川」を開設
平成13年12月	名古屋市中村区鳥居西通に9号店「ティア中村」を開設
平成14年7月	名古屋市天白区境根町に10号店「ティア相生山」を開設
	名古屋市中区新栄より名古屋市北区黒川本通三丁目35番地1へ本社を移転
平成14年10月	愛知県西春日井郡西枇杷島町（現：愛知県清須市西枇杷島町大黒）に11号店「ティア西枇杷島」を開設
平成14年11月	愛知県海部郡蟹江町西之森源助山（現：愛知県海部郡蟹江町源氏）に12号店「ティア蟹江」を開設
平成14年12月	名古屋市港区港楽に13号店「ティア名港」を開設
	名古屋市西区上名古屋に14号店「ティア浄心」を開設
平成15年8月	愛知県海部郡甚目寺町坂牧に15号店「ティア甚目寺」を開設
平成16年10月	愛知県豊明市西川町に16号店「ティア豊明」を開設
	名古屋市守山区小幡中に17号店「ティア守山」を開設
	葬祭フランチャイズ事業を開始
平成17年11月	名古屋市熱田区六番に18号店「ティア熱田」を開設
平成18年3月	大阪府門真市北巢本町に19号店「ティア門真」を開設

3【事業の内容】

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

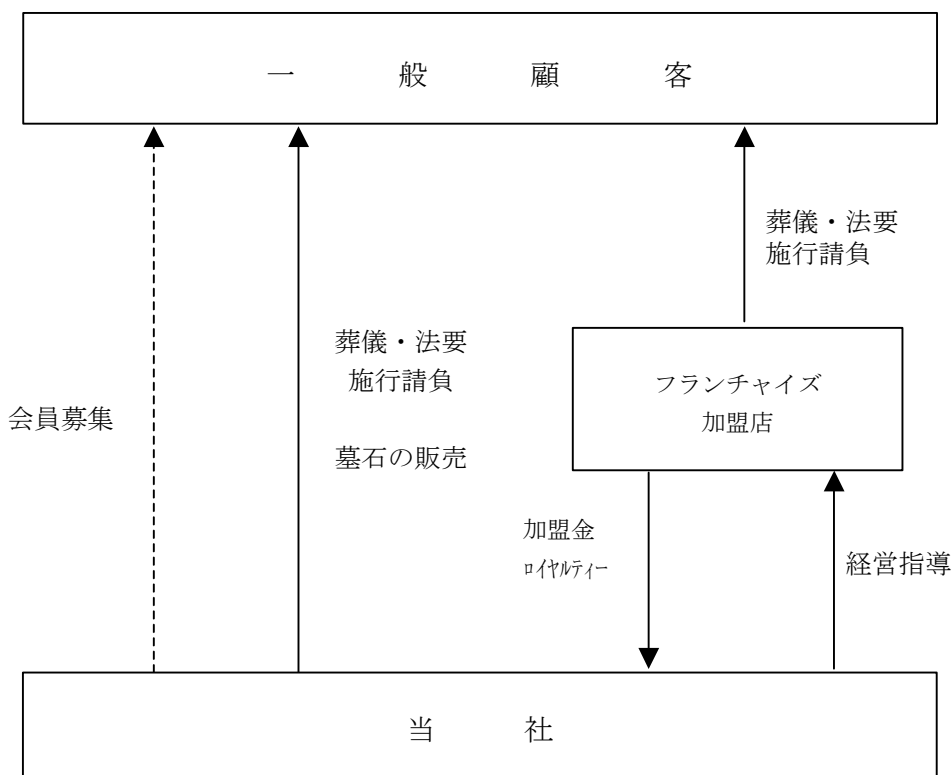
(1) 葬祭事業

経営理念である「哀悼と感動のセレモニー」、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」をスローガンとして掲げ、主に名古屋市内及び近郊市町村を営業範囲として、個人顧客を中心とし直営19の葬儀会館、ご自宅、寺院もしくは公民館等を会場としました葬儀の施行全般を請け負っており、また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負、墓石の販売などを行っております。

(2) フランチャイズ事業

一般企業などを対象に、新規事業進出による事業拡大や遊休地の有効活用の観点から、開業以来蓄積された当社のノウハウを生かし、市場調査や会館企画から従業員教育や経営指導までトータルサポートを行う葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
117	36.7	2.0	3,325

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原燃料価格の高騰、所得税や社会保険料の増加や相次ぐ自然災害や天候不順などによる個人消費の鈍化などマイナス要因が見られますが、経済成長率の回復、有効求人倍率の上昇による完全失業率は高水準ながら低下傾向にあり、設備投資の堅調な推移、株価の上昇など景気の浮揚感が強まる兆しが見られます。

葬儀業界におきましては、高齢者社会を反映し百万人を超えた年間死亡数によるマーケットの拡大は見られるものの、既存葬儀社の新規会館出店による顧客獲得競争が激化し、さらに、従来の形式にとられないお別れ会や法要によるホテル業界の新規参入、異業種の遊休地利用による新規参入がみられます。

一方、死亡数の増加にともない葬儀施行件数及び売上高は増加傾向にあるものの、少子化及び核家族化が反映され、近親者のみによる家族葬の増加、また、慣習や形式にとられないお別れの場として、葬儀自体の個性化が進み、葬儀1件当たりの売上高は減少傾向にあります。

このような状況下、当社は、名古屋市内及びその近郊にある17会館をドミナント方式で展開することでシナジー効果による知名度の向上に努め、創業時からの明確な料金体系、適正価格による葬儀の提供が消費者に徐々に認知されつつあります。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,617,040千円、経常利益は236,429千円、当期純利益は132,693千円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 葬祭事業

葬祭事業におきましては、新規2会館の開業や人形供養祭・葬祭見学会などのイベントによる営業活動により認知度の向上に努め、その結果、葬儀施行件数の増加により、売上高は3,612,240千円となりました。

② フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、新規事業といたしまして当社の葬儀会館運営ノウハウをもとに当事業年度より開始いたしました。次事業年度以降更なる充実を目指してまいります。売上高は4,800千円となりました。

(注) 前事業年度は、決算期変更のため4ヶ月決算となっておりますので、前事業年度の対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が234,999千円と大きく増加しましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、金融機関への借入金返済による支出の増加等の要因により、前事業年度に比べ548,883千円減少し、当事業年度末には647,467千円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は416,605千円となりました。これは主に、税引前当期純利益234,999千円及び減価償却費104,377千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は240,206千円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が140,491千円あったこと及び差入保証金の差入による支出121,217千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は725,282千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入600,000千円があったものの、長期借入金返済による支出1,145,282千円及び短期借入金返済による支出200,000千円があったためであります。

（注）前事業年度は、決算期変更のため4ヶ月決算となっておりますので、各キャッシュ・フローの前事業年度との対比は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
葬祭事業	3,612,240	—
フランチャイズ事業	4,800	—
合計	3,617,040	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度は決算期変更のため4ヶ月決算となっておりますので、前事業年度の対比は行っておりません。

(4) 葬儀請負の状況

当事業年度の地域別葬儀請負施行件数の状況は、次のとおりであります。

地域	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	会館数	施行件数 (件)
名古屋市内	13	1,974
名古屋市近郊市町村	4	433
合計	17	2,407

(注) 前事業年度は決算期変更のため4ヶ月決算となっておりますので、前事業年度の対比は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社は「哀悼と感動のセレモニー」という基本理念のもと、「日本で一番『ありがとう』といわれる葬儀社」をスローガンに企業価値を高めていくために、次の点に取り組んでいく方針であります。

① サービス品質の向上（人材教育）

当社は、接客サービスに優れた人材を積極的に採用しておりますが、悲しみの中、執り行われる葬儀は「究極のサービス業」であると捉え、サービスの質の向上が重要課題と認識しております。

そのために、社員研修を行い、徹底したサービスの向上に努める人材教育を重要な課題と位置づけております。

② 投資の回収

近年は、葬儀を執り行うことが可能な住環境になかなか恵まれておらず、町内会や隣組など近隣世帯とコミュニケーションを取ることが希薄になっております。また、葬儀施行が可能な集会所や公民館等の施設の利便性も低下しており、自宅よりも会館で葬儀施行をするケースが増加しております。

そのため、葬儀需要は、従来の自宅葬から、通夜、葬儀、法要まで一貫して執り行う場所を提供する葬儀会館葬へ移行しております。このような市場動向をとらえ、当社は、名古屋市内を中心としたドミナント方式での会館展開を推進しております。

当事業年度におきましては、平成16年10月豊明市西川町に「ティア豊明」が、また、同月名古屋市守山区小幡に「ティア守山」がオープンいたしました。さらに、次事業年度である平成17年11月には、名古屋市熱田区に「ティア熱田」をオープンいたしました。

これらの当事業年度に完了、あるいは次事業年度に予定される一連の設備投資に関して、更なる設備投資を踏まえ、当初事業計画に沿った投資回収を行うことが重要な課題であります。

③ 会員数の拡大

当社は、将来顧客となる会員数を更に拡大する方針であります。

葬儀会館の利便性を前面に打ち出した会館施設の見学会の開催や、各種メディアを利用した認知度の向上を行う必要があります。また、前期より引き続き、一般消費者のみならず、企業・団体の福利厚生の一環として利用して頂くことを目的とした団体契約の推進や、生前見積りにより消費者の意識改革を促し、当社の会員数の拡大を行うことが重要な課題であります。

④ 組織の強化

当社は、さらなる事業拡大に繋げるため、経営管理体制の向上や財務体質の改善に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、強靱な経営体質の構築、また、内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の一層の強化が必要と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 葬儀需要の変動について

① 死亡者数

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）によれば、平成15年までは、前年に比して2%以上の伸び率で死亡者数が増加するとの予想が立てられています。しかし、現実には統計の予想値を下回って推移しています。

したがって、シェア、葬儀平均単価（一件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 葬儀単価の変動

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動いたします。また、公正取引委員会の「葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書」（平成17年7月発表）によれば、葬儀単価が下落傾向にあります。したがって、葬儀単価の変動により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 季節による変動

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があります。当社においては、冬の時期が他の季節に比して葬儀施行件数が多い繁忙期となります。したがって、業績に季節的変動が現れることがあります。

(2) 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、特段に初期投資を必要としないことから、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社の業績に影響を与えるような環境変化が起こる可能性も否定できません。

(3) 金利について

当社は、会館造作費用・差入保証金等の出店資金及び本社土地建物の購入資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高い水準にあります。したがって今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている「ティアの会」会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) フランチャイズ契約について

フランチャイズ事業は、加盟者との間で取り結ぶ加盟店契約に基づいて「ティア」という会館名でチェーン展開を行っておりますが、会館における不祥事等によりチェーン全体のブランドイメージが損なわれた場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ事業は、加盟店と当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同作業であり、加盟店及び当社のいずれかがその役割を果たせないことにより、加盟者との間で契約が維持できなくなった場合においても、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 葬儀会館の賃借について

当社は、葬儀会館の出店に関しまして、基本的に土地建物の賃借をいたしております。

① 保証金等

賃借条件により、建設協力金または保証金を差入れている物件もあり、差入先の破綻等により保証金の返還がなされない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 定期借地権

当社は、20年間の定期借地を行っておりますが、賃借期間終了後に当該会館の継続賃借ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画

現在出店計画に沿って、土地情報の収集や賃借交渉を行っておりますが、当社が希望する地域に希望する土地がない場合及び条件に折り合いが付かない場合につきましては、出店計画に遅れが生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 搬送用寝台車および霊柩車の外部委託について

当社は、ご遺体の輸送用寝台車および火葬場への霊柩車につきまして、すべてを名古屋特殊自動車株式会社へ外部委託しております。現在、名古屋特殊自動車株式会社は、当社において扱う葬儀のすべてを受託できるキャパシティーを持っておりますが、受託件数が飽和状態になった場合、ご遺体の搬送や葬儀告別式の日延べなどにより、当社に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計について

当社は、葬儀会館を賃借しておりますが、一部会館につきましては自社所有であります。平成18年9月期からの減損会計導入により、会館損益の継続的な悪化が生じております資産グループについて減損損失を計上する必要があるため、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害について

当社は、名古屋市を中心とする東海地区において多店舗出店（ドミナント方式）による会館の展開を行っております。これにより「ティア」の認知度向上等が図られる一方、特に会館が集中している東海地区において地震等の大きな自然災害が発生した場合、多大な影響を受けることが予想されます。その場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 労働基準監督署からの是正勧告について

平成17年3月17日に元社員が勤務中に脳出血を発症し、同年3月25日に亡くられるという事象（事件）が発生したことに伴う未払残業代金支払い等に関連して、名古屋北労働基準監督署から平成17年6月15日に以下の是正勧告を受けております。

- ① 元社員の平成16年7月1日から平成17年3月25日までの間、法定の時間外、休日及び深夜の割増賃金を支払っていないこと
- ② 元社員他に対して18時から翌日の8時30分の間、労働基準監督署長による宿直の許可を受けることなく、1日の宿直について5,000円の支給による宿直を実施していること
- ③ 常時10名以上の労働者を雇用しているにもかかわらず、就業規則を労働基準監督署長に提出していなかったこと
- ④ 元社員に対して、時間外に関する協定の1ヶ月限度時間45時間を超えて労働させていたこと

当社は、上記の勧告を真摯に受け止め、速やかに対応を行うとともに是正報告書を平成17年6月30日に提出し、また再発防止のため勤務ローテーションの見直しやその他労働条件の改善を行い、周知徹底のため「労務管理研修」を実施するなど対策を講じております。

また、平成17年3月25日に亡くなった従業員について、業務に起因するものとして、平成18年2月21日付で遺族より慰謝料等の請求の通知を受けました。平成18年3月30日の取締役会において、早期解決を図るため、示談交渉に応じる旨を決議すると同時に、代表取締役から和解金70,000千円の負担の申し出を受け入れ、当社は、平成18年4月17日に和解金100,000千円のうち30,000千円を支払いました。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する契約

当社は、平成16年8月24日開催の取締役会において、株式会社ベルコとの業務提携に関する決議を行い、8月30日に当社営業地域内の株式会社ベルコ会員に対する葬儀請負の業務提携の契約を締結いたしました。

契約対象地域 愛知県名古屋市、豊明市、海部郡、西春日井郡

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ベルコ	葬儀業務請負に関する契約	平成16年8月1日から20年間 (以後、1年毎の継続契約)

(2) 商標使用許諾契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社フリーダム	当社が所有する商標「ティア」の使用に関する契約	平成17年7月1日から1年間 (以後、1年毎の継続契約)

(注) 株式会社フリーダムは愛知県豊橋市内において葬儀会館を2店舗経営しております。

(3) フランチャイズ契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
南海電気鉄道株式会社	葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約	平成17年1月12日から8年間 (以後、1年毎の継続契約)
阿部商事有限会社	葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約	平成18年2月1日から10年間 (以後、1年毎の継続契約)

(注) 南海電気鉄道株式会社のフランチャイズチェーン(ティア橋本)は平成18年3月25日より和歌山県橋本市において営業を開始しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第二部 企業情報 第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 業績の概要

当事業年度は、創業以来過去最高の売上金額を計上しました。葬儀施行単価はほぼ横ばいで推移しておりますが、葬儀施行件数は増加傾向にあります。

当事業年度売上増加の要因について、新規オープンした2店舗分の売上が加算されたことはもちろんのことですが、既存店舗売上総額が過年度実績を上回ったことも大きく影響しております。これは、当社の知名度が、創業以来から経営方針に掲げておりますドミナント出店により向上してきたためであると思われま。特に、当事業年度中にオープンした「ティア豊明」は、オープン当初から既存店舗の業績に並ぶ勢いで順調に売上を伸ばしております。なお、名古屋市内での死亡数における当社葬儀請負数の割合は11%を超えております。

また、費用面では、当事業年度に新設した2会館に係る減価償却費、地代家賃、会館消耗品費等の設備投資が増加しておりますが、全体的に販売費及び一般管理費の支出を抑えるよう努めたため、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は17.0%と減少しました。

この結果、当事業年度は、営業収益の増加に伴い、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも大幅に増加する結果となりました。

② 売上高及び売上総利益、営業利益

売上高は、3,617,040千円となりました。上記で述べた葬儀売上金額の増収に伴い、法事・法要の受注、返礼品等のアフター販売も増加しました。

また、売上原価は2,714,197千円でした。売上原価率は75.1%で、前期に比べ2.1ポイント改善できております。

販売費及び一般管理費は、617,816千円となっております。販売費・一般管理費対売上高比率は17.0%と、前期に比べ0.6ポイント改善できております。

この結果、売上高増加に伴い売上総利益、営業利益はそれぞれ902,842千円、285,025千円となり、売上総利益、営業利益のいずれも前期に比べ利益率が2.1ポイント、2.7ポイント上昇しております。

③ 営業外損益及び経常利益

当事業年度の経常利益は236,429千円となっております。売上高経常利益率は6.5%と、前期に比べ2.5ポイント上昇しております。

④ 特別損益、法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

当事業年度の当期純利益は132,693千円となっております。当事業年度は大幅な増益により法人税等の負担が大きくなりましたが、当期純利益は132,693千円で、前年に比べ85,605千円増加し、過去最高金額を計上しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第二部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご覧ください。

(4) 戦略的現状と見通し

消費者にとって葬儀は非日常な行事であるために一般的な相場感覚を持ちにくく、宗教的な色彩が強いために価格交渉がタブー視されてきました。また、多くの消費者が「親族の死」という冷静な判断を行いにくい精神状態のもとで契約せざるを得ないという特殊事情もあります。従来はこれらの事情により葬儀社間では価格競争が起りにくく、葬儀費用は高値安定で推移しておりました。

しかし、東京都が実施した「平成13年度流通構造等分析調査 葬儀にかかわる費用等調査報告書」によりますと、葬儀費用を「高かった」と感じている人は22.1%でした。また、消費者からは「葬儀料金システムが不明瞭である。」、「形式にとらわれない、簡素ながら心のこもった葬儀を近親者のみで行いたい。」といった意見も増えてきております。

当社は1997年の会社設立以来、セット料金による低価格商品の提供に取り組んでまいりました。近年は、会葬者数の減少あるいは近親者のみで葬儀を執り行う「家族葬」の増加により葬儀施行規模の縮小傾向が見られ、葬儀1件当たりの平均単価が減少傾向にあります。当社はこれからも、こうした時代の流れに適合したサービスを市場に提供し、他者との差別化を図ってまいります。

また、従来は自宅で行われることが多かった葬儀ですが、近年は会館で行いたいと要望されるお客様が増えてきております。そのため、自社で葬祭会館を保有することは葬儀ニーズを捉えるために必要不可欠な要素となっております。葬儀社の70%は会館を保有しない零細事業者であるため、葬儀社自らが会館を保有することは、自宅葬儀のできない遺族のニーズを獲得することができるため、葬儀社のメリットは大きいといえます。しかしながら、会館建設には多額の建設費がかかるため、多くの零細葬儀社には、会館を保有する余裕はありません。そのため、会館保有をする葬儀社は顧客獲得の機会を飛躍的に増大させることができます。

国立社会保障・人口問題研究所「2005年人口統計資料」によると我が国の総人口は平成16年をピークに減少傾向に転じましたが、平成16年の死亡者数は102万8,708人と推計され、さらに、死亡者数のピークは平成50年に迎えると推計されています。これに伴い当分の間は、葬儀施行件数の増加傾向が続くと思われま

す。当社は同業他社に比べ後発であったにもかかわらず、営業エリアを名古屋市及び名古屋市近郊に特化し、設立から9年間で17会館を展開いたしました。今では名古屋市内における自社葬儀会館を多く保有する葬儀社の1つとなっておりますが、「生活圏内に必ず存在する地域密着型の会館」を目指すべく新規出店を継続し、ドミナント出店による知名度の向上及びサービスの向上を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、416,605千円の資金を得ております。これは主に、税引前当期純利益234,999千円及び減価償却費104,377千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、240,206千円の資金を支出しております。これは主に、当事業年度中に新規開業した2会館に伴う有形固定資産取得による支出が140,491千円あったこと及び差入保証金の差入による支出121,217千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、725,282千円の資金を支出しております。これは主に、長期借入金の借入による収入600,000千円があったものの、長期借入金返済による支出1,145,282千円及び短期借入金返済による支出200,000千円があったためであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べ548,883千円減少し、当事業年度末には647,467千円となりました。

② 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、葬儀にかかる仕入、人件費であります。設備資金需要のうち主なものは、葬儀会館新設のための建設費用であります。

③ 財務政策

当社の運転資金は、営業活動で生み出される資金で調達ができており、特に不足が生じることはありません。設備資金については、一部自己資金で賄うこともありますが、主に借入により調達を行っております。一年以内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は2,519,225千円で、すべて金融機関からの借入であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第二部企業情報 第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載しました。

その中で記載した事項のほか、見込顧客である「ティアの会」会員獲得の営業力強化を推進し、また適時開示に適切べく基幹システム及びホームページの充実を図るためのシステム部署の設置、さらには人材教育のための「ティアアカデミー」事務局など管理部門の強化を実現するための「人材の確保と教育」が最も重要な点と考え、実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、会館展開の拡大及び収益基盤の拡大を図るため、名古屋市内及び近郊において新規会館の出店を中心に総額337,675千円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、名古屋市守山区にティア守山の新設145,157千円、豊明市にティア豊明の新設151,007千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及びティア黒川 (名古屋市北区)	全社共通 葬祭事業	事務所 葬祭ホール	232,519	1,405	126,308 (563.9㎡)	3,614	363,848	51
ティア中川 (注) 2 (名古屋市中川区)	葬祭事業	葬祭ホール	7,440	704	—	1,190	9,335	4
ティア笠寺 (注) 2 (名古屋市中南区)	葬祭事業	葬祭ホール	26,584	—	—	1,249	27,833	4
ティア港 (注) 2 (名古屋市港区)	葬祭事業	葬祭ホール	5,329	170	—	1,042	6,541	5
ティア山王 (注) 2 (名古屋市中川区)	葬祭事業	葬祭ホール	97,655	222	—	474	98,353	2
ティア緑 (注) 2 (名古屋市中緑区)	葬祭事業	葬祭ホール	155,042	355	—	776	156,174	4
ティア御器所 (注) 2 (名古屋市昭和区)	葬祭事業	葬祭ホール	11,163	389	—	152	11,706	4
ティア大幸 (注) 2 (名古屋市東区)	葬祭事業	葬祭ホール	142,300	229	—	618	143,148	3
ティア中村 (注) 2 (名古屋市中村区)	葬祭事業	葬祭ホール	167,050	464	—	507	168,021	3
ティア相生山 (注) 2 (名古屋市天白区)	葬祭事業	葬祭ホール	6,145	671	—	163	6,979	4

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ティア西枇杷島 (注) 2 (愛知県清須市 西枇杷島町)	葬祭事業	葬祭ホール	68,984	447	—	58	69,490	3
ティア蟹江 (注) 2 (愛知県海部郡 蟹江町)	葬祭事業	葬祭ホール	110,376	447	—	275	111,099	4
ティア名港 (注) 2 (名古屋市港区)	葬祭事業	葬祭ホール	37,230	447	—	108	37,787	3
ティア浄心 (注) 2 (名古屋市西区)	葬祭事業	葬祭ホール	—	182	—	814	996	3
ティア甚目寺 (注) 2 (愛知県海部郡 甚目寺町)	葬祭事業	葬祭ホール	3,161	461	—	371	3,994	4
ティア豊明 (注) 2 (愛知県豊明市)	葬祭事業	葬祭ホール	138,542	—	—	1,567	140,110	3
ティア守山 (注) 2 (名古屋市守山区)	葬祭事業	葬祭ホール	131,750	—	—	1,205	132,955	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額に消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員数であります。
3. 賃借している主な設備の内容は下記のとおりであります。

会館設備

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)
ティア中川	葬祭ホール	28,912
ティア笠寺	葬祭ホール	10,580
ティア港	葬祭ホール	35,400
ティア御器所	葬祭ホール	47,308
ティア相生山	葬祭ホール	43,557
ティア名港	葬祭ホール	36,000
ティア浄心	葬祭ホール	46,200
ティア甚目寺	葬祭ホール	23,400
ティア守山	葬祭ホール	28,380

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成18年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ティア熱田 (名古屋市熱田区)	葬祭事業	葬祭ホール	168,544	168,544	自己資金及び借入金	平成17年7月	平成17年11月	葬儀施行占有率向上
ティア門真 (大阪府門真市北巢本町)	葬祭事業	葬祭ホール	460,000	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年3月	関西地区進出による商圏拡大

(注) 1. ティア熱田は平成17年11月12日より営業を開始しております。

2. ティア門真は平成18年3月25日より営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000
計	32,000

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	8,400	非上場
計	8,400	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年12月15日定時株主総会特別決議

区分	最近事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数（個）	1,000 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,000 (注) 2, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	一株につき50,000 (注) 3, 4, 7	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月20日 至 平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5, 6, 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき普通株式1株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただしかかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{又は処分株式数}} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

5. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (ア) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権者が死亡した場合も相続は認めないものとする。
- (イ) 新株予約権発行時において当社役員及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに当社取締役会が特に認めたものについてはこの限りでない。
- (ウ) 新株予約権を行使するには、当社の発行する普通株式が、株式市場に上場していることを要する。
- (エ) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

6. 新株予約権の消却事由及び消却条件は、次のとおりであります。

- (ア) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。
- (イ) (注) 5 (イ) 又は (ウ) に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができるものとする。

7. 株式交換・株式移転の場合の承継に関する事項

- (ア) 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。
- (イ) 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数
完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株当たりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し、1株未満の端数は切捨てるものとする。
- (ウ) 承継する新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{承継後払込価額} = \text{承継前払込価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当たりの完全親会社株式の割当比率}}$$

- (エ) 承継する新株予約権の行使期間は、承継以前の行使期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換又は株式移転の効力発生日から期間の満了日までとする。
- (オ) 承継する新株予約権の行使の条件及び消却については、(注) 5、6と同様の定めをおくものとする。
- (カ) 承継する新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年7月30日 (注) 1	6,200	8,000	310,000	400,000	—	—
平成17年1月19日 (注) 2	400	8,400	20,000	420,000	—	—

- (注) 1. 株式会社夢現、名古屋鉄道株式会社、富安徳久、他3名を割当先とする有償第三者割当増資であり、発行価格は50,000円、資本組入額は50,000円であります。
2. 富安徳久、当社従業員持株会、他5名を割当先とする有償第三者割当増資であり、発行価格は50,000円、資本組入額は50,000円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	9	—	—	14	23	—
所有株式数(株)	—	—	—	4,456	—	—	3,944	8,400	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	53.0	—	—	47.0	100	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,400	8,400	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	8,400	—	—
総株主の議決権	—	8,400	—

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて平成16年12月15日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年12月15日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 6名 ② 当社監査役 1名 ③ 当社従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社はこれまでに配当を行っておりません。

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率（ROE）の向上などを総合的に判断した上で今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に行っていく予定であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		富安 徳久	昭和35年7月5日生	昭和57年9月 西日本セレモニー山口典礼 山口店入社 昭和58年9月 株式会社出雲殿入社 平成6年3月 有限会社名古屋丸八互助会入社 平成9年7月 株式会社ティア設立 代表取締役社長就任(現任)	400
常務取締役	人材開発本部長	深谷 志郎	昭和26年10月18日生	昭和58年9月 株式会社名港葬儀花店入社 平成8年11月 有限会社名古屋丸八互助会入社 平成9年9月 当社入社 業務課長 平成10年12月 当社常務取締役人材開発本部長 就任(現任)	50
常務取締役	葬祭推進本部長	池戸 正勝	昭和19年12月30日生	平成3年3月 東海キヨスク株式会社入社 平成6年7月 有限会社名古屋丸八互助会入社 平成9年7月 当社入社 営業部部長 平成13年12月 当社常務取締役葬祭推進本部長 就任(現任)	160
取締役	管理本部長	林 信孝	昭和30年5月10日生	平成9年1月 株式会社メルコ (現株式会社バッファロー) 入 社 平成11年4月 株式会社服部家具店入社 平成15年1月 当社入社 平成15年3月 当社株式公開準備室室長 平成15年6月 当社経営企画室室長 平成16年8月 当社取締役管理本部長就任(現 任)	20
常勤監査役		深澤 廣	昭和13年10月22日生	昭和37年3月 バブリカ名古屋株式会社 (現トヨタカラー名古屋株式 会社)入社 平成11年4月 株式会社プロトコーポレーショ ン入社 平成15年4月 当社入社 内部監査室 平成15年7月 当社常勤監査役就任(現任)	60
非常勤監査役		稲生 浩子	昭和37年6月13日生	平成8年4月 樋口繁男税理士事務所 入所 平成10年5月 税理士登録 平成11年1月 稲生浩子税理士事務所 設立 同所所長(現任) 平成17年12月 当社非常勤監査役就任(現任)	—
計					690

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、企業として企業価値を高めるとともに、信頼される企業としてあり続けるために、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、コンプライアンス（法令遵守）の徹底並びに、経営の透明性を追及し、経営管理機能の整備、強化を継続して行うことと考えています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

① 取締役会

取締役会におきましては、定例的に月1回開催され、当社の「取締役会規程」に定められた付議事項について審議・決議するとともに各取締役の業務執行状況の監視を行います。また、取締役会には監査役も出席し、取締役の執行業務を監督しております。

② 監査役

監査役におきましては、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。内部監査の業務を行っている内部監査室や会計監査人とも連携し、監査の充実を図っております。また、取締役との会合等も定期的に開催し、監査の有効を図っております。

③ 内部監査室

内部監査業務は内部監査室（人員1名）が担当しております。全部門に対し計画的に業務全般にわたり内部監査を実施しており、これらの内部監査を進めることにより内部統制の強化を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査業務は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、当該監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 中浜 明光

指定社員 業務執行社員 水野 信勝

指定社員 業務執行社員 足立 政治

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補6名、その他2名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制について、昨今の個人情報の漏洩が社会問題化している中で、当社は従業員に関する情報の他、一般顧客情報や「ティアの会」会員など個人情報を多数取り扱っている事業者として、個人情報の保護を目的としたプログラムを完成させ、その運用業況のチェックにつきましても内部監査計画に盛り込み、その機能維持を図っております。

今後も内在する企業リスクに対しては、より一層の内部管理体制の強化に励み、不測の事故の未然防止に努めてまいります。また、法令遵守（コンプライアンス）に関しましても、役員に徹底を図り、研修などにより全社員の意識向上に努めてまいります。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、37,074千円であります。また、監査役に対する報酬は、1,860千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は7,500千円であります。また、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (2) 平成16年5月21日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を5月31日から9月30日に変更しました。これに伴い、前事業年度は平成16年6月1日から平成16年9月30日までの4カ月間であります。

2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前事業年度（平成16年6月1日から平成16年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,196,351		647,467	
2. 売掛金			23,031		50,675	
3. 商品			3,522		3,637	
4. 貯蔵品			4,694		1,067	
5. 前払費用			56,907		65,857	
6. 繰延税金資産			8,481		22,190	
7. その他			2,029		76	
貸倒引当金			△1,514		△4,966	
流動資産合計			1,293,504	34.5	786,007	23.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,218,611		1,514,686		
減価償却累計額		170,560	1,048,051	240,652	1,274,034	
2. 構築物		104,294		130,127		
減価償却累計額		48,610	55,683	62,885	67,242	
3. 車両運搬具		50,526		46,758		
減価償却累計額		39,612	10,913	40,157	6,600	
4. 工具器具備品		62,780		66,827		
減価償却累計額		52,767	10,013	52,636	14,190	
5. 土地	※1		125,066		126,308	
6. 建設仮勘定			252,371		56,534	
有形固定資産合計			1,502,099	40.1	1,544,912	46.0
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			279		249	
2. ソフトウェア			842		1,410	
3. 電話加入権			5,796		5,796	
4. その他			866		785	
無形固定資産合計			7,785	0.2	8,241	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1. 出資金		20		20	
2. 長期前払費用		198,004		174,701	
3. 差入保証金		744,262		847,880	
投資その他の資産合計		942,286	25.2	1,022,601	30.4
固定資産合計		2,452,172	65.5	2,575,755	76.6
資産合計	3,745,676	100.0	3,361,762	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			119,922		143,726	
2. 短期借入金			200,000		—	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金			659,044		619,082	
4. 未払金			61,267		100,250	
5. 未払費用			2,394		2,715	
6. 未払法人税等			2,704		123,228	
7. 前受金			2,232		6,234	
8. 預り金			3,439		3,048	
9. 賞与引当金			12,174		14,101	
10. その他			5,282		24,785	
流動負債合計			1,068,460	28.5	1,037,172	30.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		2,405,463		1,900,143	
固定負債合計			2,405,463	64.2	1,900,143	56.5
負債合計			3,473,923	92.7	2,937,315	87.4
(資本の部)						
I 資本金	※2		400,000	10.7	420,000	12.5
II 利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	※4	△128,246			4,446	
利益剰余金合計			△128,246	△3.4	4,446	0.1
資本合計			271,753	7.3	424,446	12.6
負債・資本合計			3,745,676	100.0	3,361,762	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			985,487	100.0	3,617,040	100.0
II 売上原価			761,266	77.2	2,714,197	75.1
売上総利益			224,221	22.8	902,842	24.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		26,048			133,300	
2. 支払手数料		11,392			28,075	
3. 貸倒引当金繰入額		823			3,451	
4. 役員報酬		8,486			38,934	
5. 給料手当		71,392			227,920	
6. 賞与		—			22,569	
7. 賞与引当金繰入額		8,016			9,651	
8. 法定福利費		10,248			33,692	
9. 賃借料		8,203			29,149	
10. 減価償却費		1,530			3,173	
11. その他		26,450	172,592	17.6	87,897	617,816
営業利益			51,628	5.2	285,025	7.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,268			4,776	
2. 受取広告料		3,676			1,980	
3. 受取協賛金		—			1,860	
4. 受取供花搬入料		779			2,785	
5. その他		1,682	8,407	0.9	5,697	17,099
V 営業外費用						
1. 支払利息		20,139			61,097	
2. その他		349	20,489	2.1	4,598	65,696
経常利益			39,546	4.0	236,429	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	1	1	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	210	210	0.0	1,430	1,430	0.0
税引前当期純利益			39,336	4.0		234,999	6.5
法人税、住民税及び事 業税		730			116,015		
法人税等調整額		△8,481	△7,751	△0.8	△13,708	102,306	2.8
当期純利益			47,088	4.8		132,693	3.7
前期繰越損失			175,334			128,246	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△128,246			4,446	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品原価					
商品原価		311,623		1,134,387	
商品原価計		311,623	40.9	1,134,387	41.8
II 人件費					
給料手当		37,182		129,110	
賞与		—		8,433	
賞与引当金繰入額		4,157		4,450	
法定福利費		5,348		16,999	
その他		412		2,311	
人件費計		47,101	6.2	161,305	5.9
III 経費					
業務委託費		135,155		510,035	
葬祭消耗品費		8,216		28,488	
会館消耗品費		4,217		17,094	
地代家賃		171,244		542,917	
水道光熱費		16,649		53,171	
管理保守料		11,834		37,360	
減価償却費		26,420		101,203	
租税公課		9,043		29,816	
その他		19,759		98,417	
経費計		402,541	52.9	1,418,505	52.3
売上原価合計		761,266	100.0	2,714,197	100.0

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		39,336	234,999
減価償却費		27,956	104,377
固定資産除売却損益		210	1,429
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		823	3,451
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△7,828	1,926
受取利息及び受取配当 金		△2,268	△4,776
支払利息		20,139	61,097
売上債権の増減額 (増加:△)		778	△27,644
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,167	3,512
仕入債務の増減額 (減少:△)		△5,392	23,803
前払費用の増減額 (増加:△)		4,241	△9,885
未払金の増減額 (減少:△)		6,404	37,635
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△23,854	20,905
その他		△18,900	26,252
小計		38,480	477,085
利息及び配当金の受取 額		636	6
利息の支払額		△20,160	△59,750
法人税等の支払額		△2,163	△736
営業活動による キャッシュ・フロー		16,792	416,605

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却収入		—	95
有形固定資産の取得による支出		△595,146	△140,491
無形固定資産の取得による支出		—	△958
貸付金の回収による収入		241,297	—
差入保証金の差入による支出		△10,421	△121,217
差入保証金の返還による収入		25,028	22,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		△339,241	△240,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少: △)		—	△200,000
長期借入金の借入れによる収入		1,115,300	600,000
長期借入金の返済による支出		△181,061	△1,145,282
株式の発行による収入		—	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		934,239	△725,282
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額: △)		611,789	△548,883
V 現金及び現金同等物の期首残高		584,561	1,196,351
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,196,351	647,467

④【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月15日)				当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月17日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			128,246	I 当期末処分利益			4,446
II 次期繰越損失			128,246	II 次期繰越利益			4,446

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">963,588千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125,066千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">142,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,995千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,245,081千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">263,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508,864千円</td> </tr> </table>	建物	963,588千円	土地	125,066千円	差入保証金	142,340千円	合計	1,230,995千円	長期借入金	1,245,081千円	保証債務	263,783千円	合計	1,508,864千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">618,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">126,308千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">143,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">888,607千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,730千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">247,633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,363千円</td> </tr> </table>	建物	618,456千円	土地	126,308千円	差入保証金	143,842千円	合計	888,607千円	長期借入金	906,730千円	保証債務	247,633千円	合計	1,154,363千円
建物	963,588千円																												
土地	125,066千円																												
差入保証金	142,340千円																												
合計	1,230,995千円																												
長期借入金	1,245,081千円																												
保証債務	263,783千円																												
合計	1,508,864千円																												
建物	618,456千円																												
土地	126,308千円																												
差入保証金	143,842千円																												
合計	888,607千円																												
長期借入金	906,730千円																												
保証債務	247,633千円																												
合計	1,154,363千円																												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,400株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	8,400株																
授権株式数	普通株式	32,000株																											
発行済株式総数	普通株式	8,000株																											
授権株式数	普通株式	32,000株																											
発行済株式総数	普通株式	8,400株																											
<p>3. 偶発債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保井 一好</td> <td style="text-align: right;">263,783千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物 144,705千円が担保に供されております。</p>	保井 一好	263,783千円	<p>3. 偶発債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保井 一好</td> <td style="text-align: right;">247,633千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物 137,316千円が担保に供されております。</p>	保井 一好	247,633千円																								
保井 一好	263,783千円																												
保井 一好	247,633千円																												
<p>※4. 資本の欠損 資本の欠損の額は128,246千円であります。</p>	<p>※4. _____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却益は、車両運搬具1千円であります。</p>																				
<p>※2. 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		構築物	210千円	<p>※2. 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	449千円	構築物	476千円	車両運搬具	191千円	工具器具備品	264千円	合計	1,381千円	固定資産売却損		車両運搬具	49千円
固定資産除却損																					
構築物	210千円																				
固定資産除却損																					
建物	449千円																				
構築物	476千円																				
車両運搬具	191千円																				
工具器具備品	264千円																				
合計	1,381千円																				
固定資産売却損																					
車両運搬具	49千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>315,000</td> <td>79,191</td> <td>235,808</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,106</td> <td>2,566</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,350</td> <td>32,590</td> <td>27,760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,152</td> <td>40,924</td> <td>25,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,609</td> <td>155,272</td> <td>290,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	315,000	79,191	235,808	車両運搬具	4,106	2,566	1,540	工具器具備品	60,350	32,590	27,760	ソフトウェア	66,152	40,924	25,227	合計	445,609	155,272	290,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>315,000</td> <td>95,454</td> <td>219,545</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,106</td> <td>3,251</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,237</td> <td>46,747</td> <td>29,489</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,287</td> <td>51,917</td> <td>12,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,631</td> <td>197,370</td> <td>262,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	315,000	95,454	219,545	車両運搬具	4,106	3,251	855	工具器具備品	76,237	46,747	29,489	ソフトウェア	64,287	51,917	12,370	合計	459,631	197,370	262,260
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	315,000	79,191	235,808																																														
車両運搬具	4,106	2,566	1,540																																														
工具器具備品	60,350	32,590	27,760																																														
ソフトウェア	66,152	40,924	25,227																																														
合計	445,609	155,272	290,336																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	315,000	95,454	219,545																																														
車両運搬具	4,106	3,251	855																																														
工具器具備品	76,237	46,747	29,489																																														
ソフトウェア	64,287	51,917	12,370																																														
合計	459,631	197,370	262,260																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">319,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">350,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	30,806千円	1 年 超	319,425千円	合計	350,231千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">305,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">336,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	30,725千円	1 年 超	305,406千円	合計	336,132千円																																				
1 年 内	30,806千円																																																
1 年 超	319,425千円																																																
合計	350,231千円																																																
1 年 内	30,725千円																																																
1 年 超	305,406千円																																																
合計	336,132千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,766千円	減価償却費相当額	14,229千円	支払利息相当額	17,278千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,591千円	減価償却費相当額	45,253千円	支払利息相当額	51,069千円																																				
支払リース料	27,766千円																																																
減価償却費相当額	14,229千円																																																
支払利息相当額	17,278千円																																																
支払リース料	83,591千円																																																
減価償却費相当額	45,253千円																																																
支払利息相当額	51,069千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

前事業年度（平成16年9月30日）

区分	種類	前事業年度（平成16年9月30日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	200,000	-	△1,363	△1,363
合計		200,000	-	△1,363	△1,363

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（平成17年9月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 786	未払事業税 10,697
未払事業所税 1,058	未払事業所税 3,484
貸倒引当金損金算入限度超過額 456	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,512
賞与引当金損金算入限度超過額 4,857	賞与引当金損金算入限度超過額 5,725
借地権 1,602	借地権 2,054
長期前払費用 920	長期前払費用 1,403
その他 1,432	その他 854
繰延税金資産小計 11,114	繰延税金資産小計 25,731
評価性引当額 <u>△2,632</u>	評価性引当額 <u>△3,541</u>
繰延税金資産合計 <u>8,481</u>	繰延税金資産合計 <u>22,190</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
住民税均等割 1.9	住民税均等割 1.2
評価性引当額の増減 <u>△66.9</u>	評価性引当金の増減 0.4
その他 0.2	その他 <u>△0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△19.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.5</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年6月1日 至平成16年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富安德久	名古屋市 東区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接3.7	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,724,166	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注)7	30,530	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	1,757	-	-
役員 及び 主要株主 (個人)	横山博一	名古屋市 天白区	-	当社 取締役	(被所有) 直接26.8	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,091,014	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	22,180	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	293,703	-	-
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	榊夢現 (注) 2	名古屋中 区	30,000	財産保全会 社	(被所有) 直接58.0	兼任 2名	-	土地、 建物の 購入 (注) 4	340,828	-	-
								不動産賃 借 (注) 4	28,800	前払費 用	6,090
										差入保 証金	31,800
								資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,707,376	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	51,708	-	-
リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	111,591	-	-								
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	榊フリー ダム (注) 3	愛知県 豊橋市	499,000	葬祭業	-	兼任 2名	-	資金借入 に対する 担保の提 供 (注)9,10	80,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社取締役 横山博一及び取締役 横山宗久並びに近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役 横山博一の財産保全会社である株式会社夢現が議決権の52.1%を直接保有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地・建物の購入金額は、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定致しております。
 不動産賃借につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に賃借料を決定致しております。
5. 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 当社は、金融機関からの借入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

	富安徳久 (千円)	横山博一 (千円)	(株)夢現 (千円)
愛知県信用保証協会に対する保証額	76,692	76,692	—
名古屋市信用保証協会に対する保証額	89,193	21,673	45,736
合 計	165,885	98,365	45,736

7. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
8. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
9. 当社は、金融機関からの借入れに対して、株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。
10. 当社は、金融機関からの借入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。
- 名古屋市信用保証協会に対する担保提供額 80,000千円

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富安徳久	名古屋市 東区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接4.7	-	-	地代家賃 支払に対する債務 被保証 (注) 6	130,913	-	-
								リース取引 における債務被 保証 (注) 7	1,047	-	-
								第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 8	5,000	-	-
								新株予約 権の付与 (注) 9	-	-	-
役員 及び 主要株主 (個人)	横山博一 (注) 10	名古屋市 天白区	-	当社 取締役	(被所有) 直接25.5	-	-	地代家賃 支払に対する債務 被保証 (注) 6	83,311	-	-
								新株予約 権の付与 (注) 9	-	-	-
役員・主要 株主（個人）及びその 近親者	横山和千 (注) 4	静岡県 浜松市	-	-	-	-	-	葬儀の施 行 (注) 5	5,221	-	-
役員	池戸正勝	愛知県 尾張旭市	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.9	-	-	第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 8	3,000	-	-
								新株予約 権の付与 (注) 9	-	-	-
役員	深澤 廣	名古屋市 東区	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.7	-	-	第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 8	3,000	-	-
								新株予約 権の付与 (注) 9	-	-	-

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	深谷志郎	名古屋市 中村区	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.5	-	-	第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 8	2,000	-	-
								新株予約 権の付与 (注) 9			
役員	横山宗久	愛知県 瀬戸市	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.4	-	-	第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 8	2,000	-	-
								新株予約 権の付与 (注) 9			
役員	林 信孝	名古屋市 守山区	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.2	-	-	第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 8	1,000	-	-
								新株予約 権の付与 (注) 9			
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	㈱夢現 (注) 2	名古屋市 中区	30,000	財産保全会 社	(被所有) 直接33.5	兼任 2名	-	不動産賃 借 (注) 5	69,600	前払費 用	6,090
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 6		155,459	-
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	㈱フリー ダム (注) 3	愛知県 豊橋市	30,000	葬祭業	-	-	-	商標使用 料 (注) 5	600	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役 横山博一及び取締役 横山宗久並びに近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役 横山博一の財産保全会社である株式会社夢現が議決権の100%を直接保有しております。
4. 当社取締役 横山博一及び取締役 横山宗久の兄であります。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産賃借につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に賃借料を決定致しております。
商標使用料につきましては、市場価格を勘案し両者協議のうえ決定致しております。
葬儀の施行につきましては、一般取引条件と同様に決定致しております。
6. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安德久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
7. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役 富安德久の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

8. 平成17年1月19日に実施した第三者割当増資による株式400株（発行価格50,000円）の引受によるものです。
9. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を以下のとおり付与しております。行使価格は1株あたり50,000円であります。なお、当期における権利行使はありません。

平成16年12月15日開催の定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の発行

氏名	付与した新株予約権の数
富安 徳久	250個
横山 博一	150個
深谷 志郎	150個
池戸 正勝	150個
横山 宗久	100個
林 信孝	50個
深澤 廣	50個

10. 横山博一氏及び横山宗久氏は、平成18年2月10日付で当社取締役を辞任しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,969.18円	1株当たり純資産額	50,529.39円
1株当たり当期純利益金額	5,886.00円	1株当たり当期純利益金額	16,027.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益 (千円)	47,088	132,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	47,088	132,693
期中平均株式数 (株)	8,000	8,279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数1,000個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none">1 平成17年11月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり総額900,000千円の借入を実施しております。<ol style="list-style-type: none">(1) 借入先：株式会社十六銀行、株式会社静岡銀行、株式会社北陸銀行、株式会社UFJ銀行(2) 年利：年1.5%～1.6%(3) 返済方法：元金均等返済(4) 借入日：平成17年11月25日及び30日(5) 返済期限：平成22年10月31日から平成22年11月30日(6) 資金の使途：葬儀会館取得等の設備資金及び運転資金(7) 担保提供資産及び保証の内容：無担保・無保証のためありません。 2 平成17年3月25日に亡くなった従業員について、業務に起因するものとして、平成18年2月21日付で遺族より慰謝料等の請求の通知を受けました。平成18年3月30日の取締役会において、早期解決を図るため、示談交渉に応じる旨を決議すると同時に、代表取締役から和解金70,000千円の負担の申し出を受け入れ、当社は、平成18年4月17日に和解金100,000千円のうち30,000千円を支払いました。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,218,611	296,837	761	1,514,686	240,652	70,405	1,274,034
構築物	104,294	26,810	977	130,127	62,885	14,775	67,242
車両運搬具	50,526	—	3,767	46,758	40,157	3,978	6,600
工具器具備品	62,780	12,785	8,739	66,827	52,636	8,343	14,190
土地	125,066	1,241	—	126,308	—	—	126,308
建設仮勘定	252,371	56,534	252,371	56,534	—	—	56,534
有形固定資産計	1,813,651	394,210	266,617	1,941,240	396,331	97,501	1,544,912
無形固定資産							
商標権	—	—	—	300	50	30	249
ソフトウェア	—	—	—	2,034	624	390	1,410
電話加入権	—	—	—	5,796	—	—	5,796
その他	—	—	—	1,228	442	81	785
無形固定資産計	—	—	—	9,358	1,116	501	8,241
長期前払費用	209,955	—	13,387	196,568	21,866	9,915	174,701

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	葬儀会館ティア豊明の建物の建設	134,488千円
	葬儀会館ティア守山の建物の取得	136,700千円
建設仮勘定	葬儀会館ティア熱田新築工事	56,534千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	659,044	619,082	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,405,463	1,900,143	1.9	平成17年から 平成26年
計	3,264,507	2,519,225	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	583,124	482,618	315,819	227,942

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		400,000	20,000	—	420,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(8,000)	(400)	(—)	(8,400)
	普通株式（千円）	400,000	20,000	—	420,000
	計（株）	(8,000)	(400)	(—)	(8,400)
	計（千円）	400,000	20,000	—	420,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金)（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

(注) 資本金の増加の原因は第三者割当によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,514	4,966	—	1,514	4,966
賞与引当金	12,174	14,101	12,174	—	14,101

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,716
預金	
普通預金	643,751
合計	647,467

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
葬儀施行の個人顧客	50,675
合計	50,675

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
23,031	3,739,607	3,711,963	50,675	98.7	3.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
葬儀用商品	3,637
合計	3,637

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
葬儀用消耗品	691
収入印紙、切手	375
合計	1,067

⑤ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
UFJセントラルリース㈱	265,585
伊藤 悦治	176,771
三洋開発㈱	143,842
(有)ケミカルジャパン	50,000
㈱夢現	31,800
その他	179,880
合計	847,880

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱花の千正園	15,132
(有)モノプラン	12,591
(有)ティーエイチ	12,259
名古屋特殊自動車㈱	10,279
㈱イシハラ	9,519
その他	83,943
合計	143,726

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年9月期の第1四半期（平成17年10月1日から平成17年12月31日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3（1）及び（2）の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3（3）の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続き並びに監査を受けておりません。

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,281,815	
2. 売掛金		52,707	
3. たな卸資産		7,321	
4. その他		74,613	
貸倒引当金		△2,802	
流動資産合計			34.6
1,413,655			
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	※1,2	1,396,850	
2. 土地	※2	126,308	
3. その他	※1	119,034	
有形固定資産合計		1,642,193	
(2) 無形固定資産		16,754	
(3) 投資その他の資産			
1. 差入保証金	※2	842,991	
2. その他		171,467	
投資その他の資産合計		1,014,458	
固定資産合計			65.4
2,673,406			
資産合計			100.0
4,087,061			

		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		201,120	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		795,016	
3. 賞与引当金		19,774	
4. その他	※4	131,024	
流動負債合計			1,146,935 28.1
II 固定負債			
1. 長期借入金	※2	2,488,704	
2. その他		1,376	
固定負債合計			2,490,080 60.9
負債合計			3,637,015 89.0
(資本の部)			
I 資本金			
			420,000 10.3
II 利益剰余金			
1. 第1四半期末処分利益		30,046	
利益剰余金合計			30,046 0.7
資本合計			450,046 11.0
負債・資本合計			4,087,061 100.0

② 四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,046,407	100.0
II 売上原価			793,971	75.9
売上総利益			252,435	24.1
III 販売費及び一般管理費			189,586	18.1
営業利益			62,848	6.0
IV 営業外収益	※1		2,387	0.2
V 営業外費用	※2		14,142	1.3
経常利益			51,094	4.9
VI 特別利益			57	0.0
VII 特別損失	※3,5		2,887	0.3
税引前第1四半期純利益			48,263	4.6
法人税、住民税及び事業税		12,934		
法人税等調整額		9,730	22,664	2.2
第1四半期純利益			25,599	2.4
前期繰越利益			4,446	
第1四半期末処分利益			30,046	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 716 916 864"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	3～6年
建物	15～38年								
構築物	10～20年								
車両運搬具	4～6年								
工具器具備品	3～6年								
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第1四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>								
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>								

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当第1四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前第1四半期純利益は2,448千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	416,415千円
※2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	610,574千円
土地	126,308千円
差入保証金	144,225千円
合計	881,108千円
担保付債務は次のとおりであります。	
長期借入金	874,245千円
保証債務	244,941千円
合計	1,119,186千円
3. 偶発債務	
当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。	
保井 一好	244,941千円
なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物 135,625千円が担保に供されております。	
※4. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間
(自 平成17年10月1日
至 平成17年12月31日)

※1. 営業外収益のうち主要なもの

受取利息 1,160千円

※2. 営業外費用のうち主要なもの

支払利息 13,353千円

※3. 特別損失のうち主要なもの

減損損失 2,704千円

4. 減価償却実施額

有形固定資産 24,771千円

無形固定資産 586千円

※5. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
名古屋市西区	葬儀会館	工具器具備品・リース資産等	2,704

当社は、葬儀会館を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とみなしております。

上記資産グループにおいては、会館損益の継続的な悪化が生じているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,704千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産その他(工具器具備品等)996千円、無形固定資産156千円、リース資産1,550千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、残存価額を基礎に評価しております。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間
(自 平成17年10月1日
至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)
建物	315,000	99,520	—	215,479
有形固定資産 その他	80,343	54,546	1,550	24,246
無形固定資産	64,287	55,132	—	9,155
合計	459,631	209,198	1,550	248,881

2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等

未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年内	27,059千円
1年超	300,239千円
合計	327,299千円

リース資産減損勘定の残高 1,376千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	21,394千円
リース資産減損勘定の取崩額	174千円
減価償却費相当額	11,827千円
支払利息相当額	12,560千円
減損損失	1,550千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 53,576.92円
1株当たり第1四半期純利益金額 3,047.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
第1四半期純利益(千円)	25,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	25,599
期中平均株式数(株)	8,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,000個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間
(自 平成17年10月1日
至 平成17年12月31日)

平成17年3月25日に亡くなった従業員について、業務に起因するものとして、平成18年2月21日付で遺族より慰謝料等の請求の通知を受けました。平成18年3月30日の取締役会において、早期解決を図るため、示談交渉に応じる旨を決議すると同時に、代表取締役から和解金70,000千円の負担の申し出を受け入れ、当社は、平成18年4月17日に和解金100,000千円のうち30,000千円を支払いました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載新聞名	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.tear.co.jp) 但し、事故その他止むを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成13年5月31日)		第5期 (平成14年5月31日)		第6期 (平成15年5月31日)		第7期 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		637,488		472,241		354,330		584,561	
2. 売掛金		29,887		7,534		25,996		23,810	
3. 商品		1,343		2,471		3,150		4,121	
4. 貯蔵品		857		1,035		1,454		928	
5. 前払費用		929		1,621		1,019		60,983	
6. 短期貸付金		—		—		—		241,297	
7. その他		121		1,964		—		1,038	
貸倒引当金		△179		△45		△25		△690	
流動資産合計		670,449	40.2	486,823	24.7	385,925	15.7	916,050	32.7
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※1	356,122		752,423		1,000,824		1,002,849	
減価償却累計額		20,024	336,097	55,891	696,532	103,903	896,921	152,681	850,168
2. 構築物		42,389		62,104		93,332		104,714	
減価償却累計額		9,930	32,459	19,141	42,963	30,801	62,531	44,705	60,008
3. 車両運搬具		24,625		36,997		48,276		50,526	
減価償却累計額		15,241	9,384	22,964	14,033	30,806	17,469	37,747	12,778
4. 工具器具備品		37,778		54,034		62,570		62,655	
減価償却累計額		24,591	13,187	35,601	18,433	45,055	17,515	50,669	11,986
5. 建設仮勘定		258,647		—		154,350		500	
有形固定資産合計		649,776	39.0	771,962	39.2	1,148,787	46.6	935,442	33.3
(2) 無形固定資産									
1. 商標権		—		—		—		290	
2. ソフトウェア		—		—		—		914	
3. 電話加入権		3,287		4,225		5,599		5,796	
4. その他		603		1,055		974		893	
無形固定資産合計		3,891	0.2	5,281	0.3	6,573	0.3	7,894	0.3
(3) 投資その他の資産									
1. 出資金		—		10		10		20	
2. 長期貸付金		18,020		16,420		15,950		—	
3. 長期前払費用		3,291		2,604		3,637		181,652	
4. 差入保証金	※1	321,034		684,195		903,160		762,237	
投資その他の資産合計		342,345	20.6	703,230	35.8	922,758	37.4	943,910	33.7
固定資産合計		996,013	59.8	1,480,474	75.3	2,078,119	84.3	1,887,247	67.3
資産合計		1,666,462	100.0	1,967,298	100.0	2,464,044	100.0	2,803,298	100.0

区分	注記 番号	第4期 (平成13年5月31日)		第5期 (平成14年5月31日)		第6期 (平成15年5月31日)		第7期 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		56,465		92,036		132,460		125,315	
2. 短期借入金		—		—		—		200,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		298,128		405,619		476,793		523,697	
4. 未払金		24,984		40,962		57,979		52,484	
5. 未払費用		—		—		—		3,503	
6. 未払法人税等		494		1,068		1,796		2,170	
7. 前受金		946		1,596		1,629		3,433	
8. 預り金		809		1,321		4,151		26,420	
9. 賞与引当金		4,652		3,713		2,351		20,002	
10. その他		630		—		16,925		29,677	
流動負債合計		387,111	23.2	546,318	27.7	694,087	28.2	986,703	35.2
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	1,252,761		1,528,047		1,606,601		1,591,871	
2. その他		—		84		84		57	
固定負債合計		1,252,761	75.2	1,528,131	77.7	1,606,685	65.2	1,591,928	56.8
負債合計		1,639,872	98.4	2,074,449	105.4	2,300,773	93.4	2,578,632	92.0
(資本の部)									
I 資本金	※2	90,000	5.4	90,000	4.6	—	—	—	—
II その他の剰余金									
1. 当期末処理損失		63,409		197,151		—		—	
その他の剰余金合計		△63,409	△3.8	△197,151	△10.0	—	—	—	—
資本合計		26,590	1.6	△107,151	△5.4	—	—	—	—
負債・資本合計		1,666,462	100.0	1,967,298	100.0	—	—	—	—
I 資本金	※2	—	—	—	—	400,000	16.2	400,000	14.3
II 利益剰余金									
1. 当期末処理損失	※4	—		—		236,728		175,334	
利益剰余金合計		—	—	—	—	△236,728	△9.6	△175,334	△6.3
資本合計		—	—	—	—	163,271	6.6	224,665	8.0
負債・資本合計		—	—	—	—	2,464,044	100.0	2,803,298	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)		第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)		第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			1,022,192	100.0		1,743,486	100.0		2,511,527	100.0		2,894,954	100.0
II 売上原価			825,793	80.8		1,516,277	87.0		2,044,843	81.4		2,331,107	80.5
売上総利益			196,398	19.2		227,208	13.0		466,683	18.6		563,847	19.5
III 販売費及び一般管理費													
1. 広告宣伝費		48,096			69,028		112,988				85,073		
2. 支払手数料		7,677			15,757		15,688				15,603		
3. 貸倒引当金繰入額		112			—		—				664		
4. 役員報酬		15,600			18,973		22,800				24,100		
5. 給料手当		61,484			121,793		171,366				210,607		
6. 賞与		9,920			13,705		20,717				10,942		
7. 賞与引当金繰入額		629			—		—				12,044		
8. 法定福利費		8,844			15,581		25,242				30,812		
9. 賃借料		4,834			19,301		21,405				24,215		
10. 減価償却費		757			2,141		2,494				3,557		
11. その他		29,035	186,991	18.3	50,965	327,249	18.7	71,492	464,195	18.5	75,300	492,921	17.1
営業利益又は営業損失 (△)			9,407	0.9		△100,040	△5.7		2,488	0.1		70,926	2.4
IV 営業外収益													
1. 受取利息		1,266			5,040		5,538				11,821		
2. 受取広告料		—			—		—				5,998		
3. 受取協賛金		3,873			4,827		5,059				1,220		
4. 受取供花搬入料		1,722			2,574		2,688				2,787		
5. その他		2,643	9,505	0.9	3,188	15,630	0.8	2,882	16,168	0.6	3,065	24,892	0.9
V 営業外費用													
1. 支払利息		25,353			49,178		55,890				56,915		
2. その他		—	25,353	2.4	—	49,178	2.8	—	55,890	2.2	2,482	59,397	2.0
経常利益又は経常損失 (△)			△6,441	△0.6		△133,589	△7.7		△37,233	△1.5		36,420	1.3
VI 特別利益													
1. 前期損益修正益	※1	—			—		—				62,395		
2. 賞与引当金戻入		—			938		1,361				—		
3. 貸倒引当金戻入		—	—	—	134	1,072	0.1	19	1,381	0.1	—	62,395	2.1
VII 特別損失													
1. 前期損益修正損	※2	—			—		—				20,280		
2. 固定資産除売却損	※3	—			120		1,907				165		
3. 貸倒損失		—	—	—	—	120	0.0	—	1,907	0.1	14,810	35,256	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△6,441	△0.6		△132,637	△7.6		△37,759	△1.5		63,560	2.2
法人税、住民税及び事 業税		541			1,103		1,817				2,166		
法人税等調整額		—	541	0.1	—	1,103	0.1	—	1,817	0.1	—	2,166	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△6,982	△0.7		△133,741	△7.7		△39,577	△1.6		61,393	2.1
前期繰越損失			56,427			63,409			197,151			236,728	
当期末処理損失			63,409			197,151			236,728			175,334	

3 【損失処理計算書】

		第4期 (株主総会承認日 平成13年7月26日)	第5期 (株主総会承認日 平成14年7月30日)	第6期 (株主総会承認日 平成15年7月30日)	第7期 (株主総会承認日 平成16年8月23日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処理損失		63,409	197,151	236,728	175,334
II 次期繰越損失		63,409	197,151	236,728	175,334

重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	—————	—————	—————	時価法
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設 備を除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～6年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいてお ります。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、法人税法の規定に基 づく繰入限度相当額を計上して おります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、法人税法の規定に基づく 繰入限度相当額を計上しており ます。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、当期に負担すべき支給見 込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同左	同左	同左

項目	第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
6. ヘッジ会計の方法	—	—	—	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融取支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

追加情報

第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
			<p>(税効果会計の適用)</p> <p>当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>(金融商品会計の適用)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は3,581千円減少し、経常利益は599千円減少し、税引前当期純利益は1,168千円増加しております。</p> <p>(発生主義への変更)</p> <p>地代家賃、支払利息、固定資産税の計上につきましては、従来支払時に費用として処理しておりましたが、費用及び収益の対応関係を明確にして期間損益計算の適正化を図るため、当期より発生時に費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,877千円増加し、経常利益は3,294千円増加し、税引前当期純利益は56,596千円増加しております。</p> <p>(賞与引当金の計上方法の変更)</p> <p>賞与引当金の計上につきましては、従来法人税法に規定する暦年基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、費用及び収益の対応関係を明確にして期間損益計算の適正化を図るため、当期より支給見込額のうち、当期の負担に属する部分を計上する方法に変更しております。</p> <p>また、賞与引当金計上額に係る社会保険料負担額につきましても、当期に負担すべき額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,573千円減少し、税引前当期純利益は22,514千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成13年5月31日現在)	第5期 (平成14年5月31日現在)	第6期 (平成15年5月31日現在)	第7期 (平成16年5月31日現在)																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>119,099千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	建 物	119,099千円	長期借入金	150,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>476,908千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>162,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639,658千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>721,420千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>301,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,022,886千円</td> </tr> </table>	建 物	476,908千円	差入保証金	162,750千円	合計	639,658千円	長期借入金	721,420千円	保証債務	301,466千円	合計	1,022,886千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>808,132千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>162,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>970,882千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,060,838千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>286,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,347,500千円</td> </tr> </table>	建 物	808,132千円	差入保証金	162,750千円	合計	970,882千円	長期借入金	1,060,838千円	保証債務	286,662千円	合計	1,347,500千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>762,679千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>141,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>904,528千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>966,045千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>269,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,235,211千円</td> </tr> </table>	建 物	762,679千円	差入保証金	141,848千円	合計	904,528千円	長期借入金	966,045千円	保証債務	269,166千円	合計	1,235,211千円
建 物	119,099千円																																										
長期借入金	150,000千円																																										
建 物	476,908千円																																										
差入保証金	162,750千円																																										
合計	639,658千円																																										
長期借入金	721,420千円																																										
保証債務	301,466千円																																										
合計	1,022,886千円																																										
建 物	808,132千円																																										
差入保証金	162,750千円																																										
合計	970,882千円																																										
長期借入金	1,060,838千円																																										
保証債務	286,662千円																																										
合計	1,347,500千円																																										
建 物	762,679千円																																										
差入保証金	141,848千円																																										
合計	904,528千円																																										
長期借入金	966,045千円																																										
保証債務	269,166千円																																										
合計	1,235,211千円																																										
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>7,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	7,200株	発行済株式総数	1,800株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>7,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	7,200株	発行済株式総数	1,800株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>8,000株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	32,000株	発行済株式総数		普通株式	8,000株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>8,000株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	32,000株	発行済株式総数		普通株式	8,000株																
授権株式数	7,200株																																										
発行済株式総数	1,800株																																										
授権株式数	7,200株																																										
発行済株式総数	1,800株																																										
授権株式数																																											
普通株式	32,000株																																										
発行済株式総数																																											
普通株式	8,000株																																										
授権株式数																																											
普通株式	32,000株																																										
発行済株式総数																																											
普通株式	8,000株																																										
<p>3. _____</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保井 一好</td> <td>301,466千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物 164,998千円が担保に供されております。</p>	保井 一好	301,466千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保井 一好</td> <td>286,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物 155,716千円が担保に供されております。</p>	保井 一好	286,662千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保井 一好</td> <td>269,166千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物 147,330千円が担保に供されております。</p>	保井 一好	269,166千円																																		
保井 一好	301,466千円																																										
保井 一好	286,662千円																																										
保井 一好	269,166千円																																										
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は236,728千円であります。</p>	<p>※4. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は175,334千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1. _____	※1. _____	※1. _____	※1. 前期損益修正益 ・建設協力金に対する 過年度受取利息 6,021千円 ・前期費用計上のうち 当期期間対応額 地代家賃 41,272千円 支払利息 1,429千円 固定資産税 11,686千円 ・過年度受取利息 1,986千円 <hr/> 合計 62,395千円
※2. _____	※2. _____	※2. _____	※2. 前期損益修正損 ・過年度長期前払費用償却額 4,252千円 ・過年度支払利息 1,086千円 ・前期賞与計上額 14,940千円 <hr/> 合計 20,280千円
※3. _____	※3. 固定資産除売却損は、次のとおり であります。 固定資産除売却損 建物 120千円	※3. 固定資産除売却損は、次のとおり であります。 固定資産除売却損 建物 286千円 構築物 1,339千円 車両運搬具 62千円 工具器具備品 218千円 <hr/> 合計 1,907千円	※3. 固定資産除売却損は、次のとおり であります。 固定資産除売却損 車両運搬具 68千円 工具器具備品 97千円 <hr/> 合計 165千円

(リース取引関係)

第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>275,000</td> <td>28,541</td> <td>246,458</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,106</td> <td>285</td> <td>3,821</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,816</td> <td>11,284</td> <td>10,531</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,561</td> <td>1,427</td> <td>4,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,484</td> <td>41,538</td> <td>264,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	275,000	28,541	246,458	車両運搬具	4,106	285	3,821	工具器具備品	21,816	11,284	10,531	ソフトウェア	5,561	1,427	4,134	合計	306,484	41,538	264,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>275,000</td> <td>42,291</td> <td>232,708</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,106</td> <td>969</td> <td>3,137</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,321</td> <td>21,050</td> <td>31,270</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,936</td> <td>11,674</td> <td>45,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,364</td> <td>75,985</td> <td>312,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	275,000	42,291	232,708	車両運搬具	4,106	969	3,137	工具器具備品	52,321	21,050	31,270	ソフトウェア	56,936	11,674	45,262	合計	388,364	75,985	312,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>315,000</td> <td>57,507</td> <td>257,492</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,106</td> <td>1,654</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,913</td> <td>23,495</td> <td>35,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,016</td> <td>24,713</td> <td>43,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,036</td> <td>107,370</td> <td>338,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	315,000	57,507	257,492	車両運搬具	4,106	1,654	2,452	工具器具備品	58,913	23,495	35,418	ソフトウェア	68,016	24,713	43,303	合計	466,036	107,370	338,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>315,000</td> <td>73,770</td> <td>241,229</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,106</td> <td>2,338</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,886</td> <td>31,017</td> <td>31,868</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,016</td> <td>38,316</td> <td>29,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,009</td> <td>145,443</td> <td>304,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	315,000	73,770	241,229	車両運搬具	4,106	2,338	1,768	工具器具備品	62,886	31,017	31,868	ソフトウェア	68,016	38,316	29,699	合計	450,009	145,443	304,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
建物	275,000	28,541	246,458																																																																																																
車両運搬具	4,106	285	3,821																																																																																																
工具器具備品	21,816	11,284	10,531																																																																																																
ソフトウェア	5,561	1,427	4,134																																																																																																
合計	306,484	41,538	264,946																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
建物	275,000	42,291	232,708																																																																																																
車両運搬具	4,106	969	3,137																																																																																																
工具器具備品	52,321	21,050	31,270																																																																																																
ソフトウェア	56,936	11,674	45,262																																																																																																
合計	388,364	75,985	312,378																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
建物	315,000	57,507	257,492																																																																																																
車両運搬具	4,106	1,654	2,452																																																																																																
工具器具備品	58,913	23,495	35,418																																																																																																
ソフトウェア	68,016	24,713	43,303																																																																																																
合計	466,036	107,370	338,666																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
建物	315,000	73,770	241,229																																																																																																
車両運搬具	4,106	2,338	1,768																																																																																																
工具器具備品	62,886	31,017	31,868																																																																																																
ソフトウェア	68,016	38,316	29,699																																																																																																
合計	450,009	145,443	304,565																																																																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,374千円	1年超	276,351千円	合計	284,725千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,569千円	1年超	320,805千円	合計	344,375千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,870千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,677千円	1年超	353,192千円	合計	382,870千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,596千円	1年超	328,363千円	合計	360,960千円																																																																								
1年内	8,374千円																																																																																																		
1年超	276,351千円																																																																																																		
合計	284,725千円																																																																																																		
1年内	23,569千円																																																																																																		
1年超	320,805千円																																																																																																		
合計	344,375千円																																																																																																		
1年内	29,677千円																																																																																																		
1年超	353,192千円																																																																																																		
合計	382,870千円																																																																																																		
1年内	32,596千円																																																																																																		
1年超	328,363千円																																																																																																		
合計	360,960千円																																																																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td>18,937千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,145千円	減価償却額	18,937千円	支払利息相当額	48,283千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td>34,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,785千円	減価償却額	34,447千円	支払利息相当額	49,545千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td>40,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,236千円	減価償却額	40,570千円	支払利息相当額	51,922千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td>43,164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,143千円	減価償却額	43,164千円	支払利息相当額	52,799千円																																																																								
支払リース料	55,145千円																																																																																																		
減価償却額	18,937千円																																																																																																		
支払利息相当額	48,283千円																																																																																																		
支払リース料	71,785千円																																																																																																		
減価償却額	34,447千円																																																																																																		
支払利息相当額	49,545千円																																																																																																		
支払リース料	79,236千円																																																																																																		
減価償却額	40,570千円																																																																																																		
支払利息相当額	51,922千円																																																																																																		
支払リース料	84,143千円																																																																																																		
減価償却額	43,164千円																																																																																																		
支払利息相当額	52,799千円																																																																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																																																																

(有価証券関係)

第4期(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第5期(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第7期(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
			<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
			(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

該当事項はありません。

第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

該当事項はありません。

第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

該当事項はありません。

第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	200,000	—	△1,955	△1,955
合計		200,000	—	△1,955	△1,955

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成13年5月31日)	第5期 (平成14年5月31日)	第6期 (平成15年5月31日)	第7期 (平成16年5月31日)
			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発 生の主な原因別の内訳
			繰延税金資産 (千円)
			未払事業所税 3,176
			貸倒引当金損金 算入限度超過額 124
			賞与引当金損金 算入限度超過額 7,981
			売掛金 393
			長期貸付金 5,909
			借地権 821
			繰越欠損金 9,130
			その他 1,002
			繰延税金資産小計 28,538
			評価性引当額 <u>△28,538</u>
			繰延税金資産合計 <u>0</u>
			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異 があるときの当該差異の原因となった 主な項目別の内訳
			(%)
			法定実効税率 41.2
			(調整)
			交際費等永久に損金 に算入されない項目 9.8
			住民税均等割 3.4
			評価性引当金の増減 <u>△52.5</u>
			その他 1.5
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>3.4</u>

(持分法損益等)

第4期(自平成12年6月1日至平成13年5月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第5期(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第7期(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第4期（自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富安徳久	名古屋市 東区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接2.2	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 4.5	1,155,758	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 6	21,985	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 7	8,446	-	-
役員	横山博一	名古屋市 天白区	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.1	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 4.5	562,953	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 6	31,229	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 7	265,702	-	-
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	㈱夢現 (注) 2	名古屋市 中区	30,000	財産保全会 社	(被所有) 直接76.6	兼任 2名	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 4.5	1,504,459	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 6	35,220	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 7	81,490	-	-
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	㈱フリー ダム (注) 3	愛知県 豊橋市	499,000	葬祭業	-	兼任 2名	-	資金借入 に対する 担保の提 供 (注) 8.9	80,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役 横山博一及び監査役 横山宗久並びに近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 当社取締役 横山博一の財産保全会社である株式会社夢現が議決権の52.1%を直接保有しております。

4. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。
5. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

	富安徳久 (千円)	横山博一 (千円)	(株)夢現 (千円)
愛知県信用保証協会に対する保証額	46,430	46,430	—
名古屋市信用保証協会に対する保証額	77,274	77,274	77,274
合 計	123,704	123,704	77,274

6. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。
7. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。
8. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っていません。
9. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っていません。

名古屋市信用保証協会に対する担保提供額 80,000千円

第5期（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富安徳久	名古屋市 東区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接2.2	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,650,363	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	49,492	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	5,403	-	-
役員	横山博一	名古屋市 天白区	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.1	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	654,355	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	46,788	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	263,453	-	-
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	榑夢現 (注) 2	名古屋市 中区	30,000	財産保全会 社	(被所有) 直接76.6	兼任 2名	-	不動産賃 借 (注) 4	36,411	差入保 証金	19,162
								資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,894,376	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	113,748	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	78,584	-	-
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	榑フリー ダム (注) 3	愛知県 豊橋市	499,000	葬祭業	-	兼任 2名	-	資金借入 に対する 担保の提 供 (注) 9.10	80,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社取締役 横山博一及び監査役 横山宗久並びに近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役 横山博一の財産保全会社である株式会社夢現が議決権の52.1%を直接保有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産賃借につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に賃借料を決定致しております。
5. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

	富安徳久 (千円)	横山博一 (千円)	(株)夢現 (千円)
愛知県信用保証協会に対する保証額	39,290	39,290	—
名古屋市信用保証協会に対する保証額	57,416	57,416	57,416
合 計	96,706	96,706	57,416

7. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
8. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
9. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。
10. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。

名古屋市信用保証協会に対する担保提供額 80,000千円

第6期（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富安德久	名古屋市 東区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接3.7	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,854,273	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	73,330	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	3,204	-	-
								第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 11	13,000	-	-
役員	横山博一	名古屋市 天白区	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.8	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,016,779	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	55,948	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	299,740	-	-
								第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 11	6,500	-	-
役員	池戸正勝	愛知県 尾張旭市	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.2	-	-	第三者割 当増資に よる新株 の発行 (注) 11	5,000	-	-

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱夢現 (注) 2	名古屋市 中区	30,000	財産保全会社	(被所有) 直接83.0	兼任 3名	-	不動産賃借 (注) 4	60,528	差入保証金	38,280
								資金借入に対する債務被保証 (注) 5, 6	2,017,822	-	-
								地代家賃支払に対する債務被保証 (注) 7	154,118	-	-
								リース取引における債務被保証 (注) 8	115,225	-	-
								第三者割当増資による新株の発行 (注) 11	263,000	-	-
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱フリーダム (注) 3	愛知県豊橋市	499,000	葬祭業	-	兼任 3名	-	資金借入に対する担保の提供 (注) 9, 10	80,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社取締役 横山博一、取締役横山順弘及び監査役 横山宗久並びに近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役 横山博一の財産保全会社である株式会社夢現が議決権の52.1%を直接保有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産賃借につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に賃借料を決定致しております。
5. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

	富安徳久 (千円)	横山博一 (千円)	㈱夢現 (千円)
愛知県信用保証協会に対する保証額	96,484	96,484	57,912
名古屋市信用保証協会に対する保証額	64,141	64,141	37,140
合 計	160,625	160,625	95,052

7. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
8. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債

務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

9. 当社は、金融機関からの借入れに対して、株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。
10. 当社は、金融機関からの借入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。
名古屋市信用保証協会に対する担保提供額 80,000千円
11. 平成14年7月30日に実施した第三者割当増資による株式6,200株（発行価格50,000円）の引受によるものです。

第7期（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	富安德久	名古屋市 東区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接3.7	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,873,519	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	77,002	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	1,988	-	-
役員 及び 主要株主 (個人)	横山博一	名古屋市 天白区	-	当社 取締役	(被所有) 直接26.8	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,168,631	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	57,400	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	295,544	-	-
役員・主要 株主及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	榎夢現 (注) 2	名古屋市 中区	30,000	財産保全会 社	(被所有) 直接58.0	兼任 3名	-	不動産賃 借 (注) 4	101,730	前払費 用	9,240
								差入保 証金		49,800	
								資金借入 に対する 債務被保 証 (注) 5.6	1,866,369	-	-
								地代家賃 支払に対 する債務 被保証 (注) 7	154,118	-	-
								リース取 引におけ る債務被 保証 (注) 8	112,630	-	-

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)フリーダム (注) 3	愛知県豊橋市	499,000	葬祭業	—	兼任 3名	—	資金借入に対する担保の提供 (注) 9.10	80,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役 横山博一、取締役 横山順弘及び監査役 横山宗久並びに近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役 横山博一の財産保全会社である株式会社夢現が議決権の52.1%を直接保有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産賃借につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に賃借料を決定致しております。
5. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

	富安徳久 (千円)	横山博一 (千円)	(株)夢現 (千円)
愛知県信用保証協会に対する保証額	81,640	81,640	48,780
名古屋市信用保証協会に対する保証額	94,365	23,005	—
合 計	176,005	104,645	48,780

7. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
8. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役 富安徳久及び取締役 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
9. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。
10. 当社は、金融機関からの借り入れに対して、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため株式会社フリーダムの担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。

名古屋市信用保証協会に対する担保提供額 80,000千円

(1株当たり情報)

項目	第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 (円)	14,772.30	△59,528.36	20,408.98	28,083.17
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△3,878.97	△74,300.67	△5,655.63	7,674.19
	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当期 純損失であり、また、新株引受 権付社債及び転換社債を発行し ていないため記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当期 純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しており ません。 当事業年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用し ております。 なお、同会計基準及び適用指 針の適用に伴う影響はありませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	—	△39,577	61,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	△39,577	61,393
期中平均株式数 (株)	—	—	6,997	8,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—	—

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第5期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第6期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第7期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>—————</p>	<p>債務超過の解消及び自己資本の増強により財務体質を強化するため、平成14年6月18日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記の通り決議し、併せて発行価額等について平成14年7月5日開催の臨時株主総会において決議しました。</p> <p>(1) 発行新株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 6,200株</p> <p>(2) 発行価額</p> <p style="padding-left: 40px;">1株につき 50,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">310,000千円</p> <p>(4) 資本組入額</p> <p style="padding-left: 40px;">1株につき 50,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">310,000千円</p> <p>(6) 申込期日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成14年7月26日</p> <p>(7) 払込期日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成14年7月29日</p> <p>この結果、発行済株式数は、8,000株、資本金は、400,000千円となります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	KF10ニューウェーブ投資事業組合業務執行組合員 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-7-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	458	22,900,000(50,000) (注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	ニッセイキャピタル1号投資事業組合業務執行組合員 ニッセイキャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1-10-1有楽町ビルディング7F	特別利害関係者等(大株主上位10名)	229	11,450,000(50,000) (注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	株式会社UFJキャピタル代表取締役社長 中村明	東京都中央区京橋2-14-1 KANEMATSUビル	特別利害関係者等(大株主上位10名)	190	9,500,000(50,000) (注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社取締役社長 早野利人	東京都中央区日本橋茅場町1-7-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	152	7,600,000(50,000) (注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	静岡キャピタル株式会社取締役社長 鈴木庸夫	静岡県静岡市清水草薙北1-10	特別利害関係者等(大株主上位10名)	152	7,600,000(50,000) (注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	中部ビル開発株式会社代表取締役 徳永和人	愛知県名古屋市中区新守町35-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	152	7,600,000(50,000) (注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	KF-ニューウェーブ1号投資事業組合業務執行組合員 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-7-2	—	145	7,250,000(50,000) (注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社代表取締役社長 山村信一	東京都中央区京橋1-2-1大和八重洲ビル	—	76	3,800,000(50,000) (注)4	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	中部印刷株式会社代表取締役加茂勝巳	静岡県浜松市東若林町1516-2	—	76	3,800,000(50,000)(注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	エヌシー5号投資事業組合組合員代表者日興アントファクトリー株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1東京海上ビル新館5階	—	57	2,850,000(50,000)(注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	エヌシー6号投資事業組合組合員代表者日興アントファクトリー株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1東京海上ビル新館5階	—	57	2,850,000(50,000)(注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	みずほキャピタル株式会社代表取締役社長 喜田理	東京都中央区日本橋兜町4-3	—	38	1,900,000(50,000)(注)4	所有者の事情による
平成17年2月17日	株式会社夢現代表取締役社長 横山博一	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	特別利害関係者等(当社の役員等に過半数が所有されている会社)(大株主上位10名)	日興キャピタル1号投資事業組合組合員代表者日興アントファクトリー株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1東京海上ビル新館5階	—	38	1,900,000(50,000)(注)4	所有者の事情による

- (注) 1. 当社は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成15年10月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社名古屋証券取引所が定める有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)及び役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに

関係会社及びその役員

- (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、類似会社比準方式に基づいて算出した価格を参考にして、当事者間で協議の上、決定した価格であります。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権(注)7
発行年月日	平成17年1月19日	平成17年1月19日
種類	普通株式	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	400株	1,000株
発行価格	50,000円(注)3	50,000円(注)3
資本組入額	50,000円	25,000円
発行価額の総額	20,000,000円	50,000,000円(注)5
資本組入額の総額	20,000,000円	25,000,000円(注)5
発行方法	第三者割当	平成16年12月15日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)2	(注)6

- (注) 1. 株式会社名古屋証券取引所が定める「上場前公募等規則」第25条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第21条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成16年10月1日)以降において株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当社は割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとることとしております。
2. 当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株を、原則として、新株発行の効力発生日から上場日以降6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以降1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以降1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
3. 発行価格は、類似業種比準方式、純資産価額方式に基づいて算出した価格を参考にして決定しております。
4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、付与対象者(新株発行請求者)全員が新株発行請求権を行使した場合の金額を表示しております。
5. 当社は、当社役員、従業員との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権発行の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日までには本件新株予約権を第三者に譲渡しない旨の確約を行っております。

6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりであります。

行使時の払込金額	1株につき50,000円
行使期間	自 平成19年1月20日 至 平成26年9月30日
行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員の地位であることを要する。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

2【取得者の概況】

(1) 平成17年1月19日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
富安 徳久	愛知県名古屋市中区	会社役員	100	5,000 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)
ティア社員持株会 理事長 吉田 民美	愛知県名古屋市中区黒川 本通3-35-1	従業員持株会	80	4,000 (50,000円)	
池戸 正勝	愛知県尾張旭市平子町	会社役員	60	3,000 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
深澤 廣	愛知県名古屋市中区	会社役員	60	3,000 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
深谷 志郎	愛知県名古屋市中村区	会社役員	40	2,000 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
横山 宗久	愛知県瀬戸市白山町	会社役員	40	2,000 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
林 信孝	愛知県名古屋市中区	会社役員	20	1,000 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役)

(注) 横山 宗久 氏は、平成18年2月10日付で当社取締役を辞任しております。

(2) 平成16年12月15日開催の定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
富安 徳久	愛知県名古屋市中区	会社役員	250	12,500 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)
横山 博一	愛知県名古屋市中白区	会社役員	150	7,500 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役)(大株主上位10名)
深谷 志郎	愛知県名古屋市中村区	会社役員	150	7,500 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
池戸 正勝	愛知県尾張旭市平子町	会社役員	150	7,500 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
横山 宗久	愛知県瀬戸市白山町	会社役員	100	5,000 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
林 信孝	愛知県名古屋市中区	会社役員	50	2,500 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
深澤 廣	愛知県名古屋市中区	会社役員	50	2,500 (50,000円)	特別利害関係者等 (当社の監査役)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
宮崎 芳幸	愛知県名古屋市港区	会社員	15	750 (50,000円)	当社の従業員
山崎 勝広	愛知県名古屋市港区	会社員	10	500 (50,000円)	当社の従業員
小木曾 洋平	愛知県名古屋市名東区	会社員	10	500 (50,000円)	当社の従業員
北嶋 尚之	愛知県名古屋市中川区	会社員	10	500 (50,000円)	当社の従業員
春日井 俊介	愛知県名古屋市名東区	会社員	10	500 (50,000円)	当社の従業員
岡上 博美	愛知県名古屋市中川区	会社員	10	500 (50,000円)	当社の従業員
柏木 悟	愛知県刈谷市下重原町	会社員	10	500 (50,000円)	当社の従業員
吉田 民美	愛知県海部郡十四山村	会社員	10	500 (50,000円)	当社の従業員
佐野 浩司	愛知県名古屋市瑞穂区	会社員	5	250 (50,000円)	当社の従業員
岡田 和也	愛知県名古屋市緑区	会社員	5	250 (50,000円)	当社の従業員
南部 礼子	愛知県名古屋市西区	会社員	5	250 (50,000円)	当社の従業員

(注) 横山博一氏及び横山宗久氏は、平成18年2月10日付で当社取締役を辞任しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社夢現 (注) 6	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	2,820	30.00
横山 博一 (注) 6	愛知県名古屋市天白区池場3-1611	2,300 (150)	24.47 (1.60)
名古屋鉄道株式会社 (注) 6	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-4	800	8.51
富安 徳久 (注) 3, 6	愛知県名古屋市東区泉1-19-5 ハートヒルズ久屋大通14E	650 (250)	6.91 (2.66)
KF10ニューウェーブ 投資事業組合 (注) 6	東京都中央区日本橋茅場町1-7-2	458	4.87
池戸 正勝 (注) 4, 6	愛知県尾張旭市平子町中通144	310 (150)	3.30 (1.60)
ニッセイ・キャピタル1号 投資事業組合 (注) 6	東京都千代田区有楽町1-10-1 有楽町ビルディング7F	229	2.44
深谷 志郎 (注) 4	愛知県名古屋市中村区宿跡町1-12 メゾン政喜II 302	200 (150)	2.13 (1.60)
株式会社UFJキャピタル (注) 6	東京都中央区京橋2-14-1 KANEMATSUビル	190	2.02
ニュー・フロンティア・パート ナーズ株式会社 (注) 6	東京都中央区日本橋茅場町1-7-2	152	1.62
静岡キャピタル株式会社 (注) 6	静岡県静岡市清水草薙北1-10	152	1.62
中部ビル開発株式会社 (注) 6	愛知県名古屋市守山区新守町35-2	152	1.62
KF-ニューウェーブ1号 投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町1-7-2	145	1.54
横山 宗久	愛知県瀬戸市白山町	140 (100)	1.49 (1.06)
深澤 廣 (注) 5	愛知県名古屋市東区	110 (50)	1.17 (0.53)
ティア社員持株会	愛知県名古屋市北区黒川本通 3丁目35番地1 ティア黒川5F	80	0.85
中部印刷株式会社	静岡県浜松市東若林町1516-2	76	0.81
エヌ・アイ・エフSMB Cベン チャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1 大和八重洲ビル	76	0.81
林 信孝 (注) 4	愛知県名古屋市守山区	70 (50)	0.74 (0.53)
エヌシー5号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館5F	57	0.61
エヌシー6号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館5F	57	0.61
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	38	0.40

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日興キャピタル1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館5F	38	0.40
宮崎 芳幸 (注) 7	愛知県名古屋市港区	15 (15)	0.16 (0.16)
山崎 勝広 (注) 7	愛知県名古屋市港区	10 (10)	0.11 (0.11)
小木曾 洋平 (注) 7	愛知県名古屋市名東区	10 (10)	0.11 (0.11)
北嶋 尚之 (注) 7	愛知県名古屋市中川区	10 (10)	0.11 (0.11)
春日井 俊介 (注) 7	愛知県名古屋市名東区	10 (10)	0.11 (0.11)
岡上 博美 (注) 7	愛知県名古屋市中川区	10 (10)	0.11 (0.11)
柏木 悟 (注) 7	愛知県刈谷市下重原町	10 (10)	0.11 (0.11)
吉田 民美 (注) 7	愛知県海部郡十四山村	10 (10)	0.11 (0.11)
佐野 浩司 (注) 7	愛知県名古屋市瑞穂区	5 (5)	0.05 (0.05)
岡田 和也 (注) 7	愛知県名古屋市緑区	5 (5)	0.05 (0.05)
南部 礼子 (注) 7	愛知県名古屋市西区	5 (5)	0.05 (0.05)
計	—	9,400 (1,000)	100.00 (10.64)

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)であります。
4. 特別利害関係者等(当社の取締役)であります。
5. 特別利害関係者等(当社の監査役)であります。
6. 特別利害関係者等(大株主上位10名)であります。
7. 当社の従業員であります。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月21日

株式会社 ティア
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中 森 明 光



指定社員
業務執行社員

公認会計士

水 野 信 勝



指定社員
業務執行社員

公認会計士

足 立 政 治



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成16年6月1日から平成16年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティアの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年4月21日

株式会社 ティア
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中俣明光



指定社員
業務執行社員

公認会計士

水野信勝



指定社員
業務執行社員

公認会計士

足立政治



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティアの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年11月25日及び30日に、900,000千円の借入を実施している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月17日に和解金30,000千円を支払っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上